

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年4月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 株式会社コシダカホールディングス

【英訳名】 KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 腰高 博

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市大友町1丁目5番地1

【電話番号】 027 - 280 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービルディング23階

【電話番号】 03 - 6403 - 5710(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高	(千円)	32,582,548	33,981,639	65,840,277
経常利益	(千円)	4,992,620	5,231,669	9,562,273
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,931,327	3,425,975	6,226,534
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,234,068	3,560,364	6,255,618
純資産額	(千円)	29,281,440	34,953,384	31,815,081
総資産額	(千円)	70,256,225	72,336,850	72,087,391
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	36.05	42.07	76.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.7	48.3	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,721,020	5,566,344	12,577,764
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,621,277	4,058,822	8,732,380
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	403,798	2,740,860	3,193,404
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,588,030	11,304,806	12,530,137

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.36	33.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社コシダカホールディングス)、連結子会社10社(株式会社コシダカ、株式会社カーブスホールディングス、Curves International, Inc.、株式会社カーブスジャパン、株式会社ハイ・スタンダード、株式会社コシダカプロダクツ、株式会社コシダカビジネスサポート、株式会社韓国コシダカ、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.、KOSHIDAKA SINGAPORE PTE. LTD.)、非連結子会社12社(KOSHIDAKA R&C Co., Ltd.、株式会社K P マネジメント、KOSHIDAKA THAILAND Co., LTD.、KOSHIDAKA MALAYSIA SDN. BHD、PT. KOSHIDAKA INTERNATIONAL INDONESIA、CFW Asia Management Co., LTD.、Curves Fitness Management(Shanghai) Co., LTD.、Curves International UK LTD.、Curves Europe B.V.、CFW Operations Europe LTD.、Curves International of Spain, S.A.、Curves Operations Italy S.r.l.、)、関連会社1社(株式会社KMVR)により構成されており、カラオケ事業、カーブス事業及び温浴事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、別段の記載がない限りは、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間開始日以降、本書提出日までの間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであり、変更箇所は下線で示してあります。

(1) 基幹産業の経営環境に係わるもの

カラオケ事業について

より魅力的な娯楽サービスに取って代わられる、あるいは業界内で社会問題が起こるなどにより、結果としてカラオケ離れが進む場合には、カラオケ事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、中期経営ビジョンとして「エンタメをインフラに」を掲げ、カラオケルームをこれまでにない楽しみ方を提供する場とするため、コンテンツ開発を始めとする様々な投資を進めておりますが、これらが当社の意図通りにはお客様に受け容れられない場合には、カラオケ事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

年間の出店計画に基づいて、出店基準に沿った物件開発、出店を行っておりますが、当社の出店基準に合致した物件が確保できず出店数が出店計画と乖離した場合や新規店舗の業績が計画通りに推移しない場合には、カラオケ事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

温浴事業について

温浴事業におきましては、直接お客様の健康に係わる事業であるため、施設の衛生管理とお客様の安全確保が非常に重要であり、当社グループでは、法令順守はもとより、所管保健所等の関係各所と適切な連携を取りながら、日常から「施設・設備」と「従業員」を重視した衛生管理を実施しております。

しかしながら、近年、公衆浴場を発生源とするレジオネラ症の集団発生により、利用者が亡くなる事故も起きております。万一、事故が発生した場合、店舗の信用は揺らぎ、その回復に時間を要す等、温浴事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産管理事業について

不動産管理事業におきましては、不動産オーナーからビル等を一括して借り上げ当社グループがテナントに転貸するサブリース運用を行っており、不動産オーナーに対する契約の期間において、テナントの有無や当社が受け取る家賃の額に関係なく毎月定額の家賃を支払う内容となっております。このため、テナントの事情による急な退店が起きた場合、またそれに伴い長期間あるいは大量の空室が発生した場合には、不動産管理事業の業績に重大な影響が発生する可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループは、多店舗展開を行う接客サービス業であり、お客様にご満足のいただける接客と固定客の確保を継続実現させていくためには、人材の確保と育成が常に課題であり、計画的に募集・採用活動を行い人材の確保を行うとともに、事業毎に教育制度を設けて人材の育成に努めております。

しかしながら、採用がますます難しくなる場合あるいは退職者が増加する場合には、店舗の管理を行う店長及びマネージャーにふさわしい優秀な人材を十分に確保できなくなるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社グループは、エンタメを社会のインフラストラクチャーに育て上げ、グループ全体の収益力を強化することによって企業価値をさらに向上させるため、今後も既存業種新業態という基本的な考え方の下、新規事業の開拓に取り組んでいく方針であります。しかしながら、新規事業においては不確定要素も多いことから、収益化に至るまで当初計画以上の時間を要する可能性もあり、さらには事業展開が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

— M & A 及び組織形態の変更等について

当社グループは、新規事業の展開の過程において他社からの事業の譲り受け、他社との提携、もしくは他社への出資やM & A等を行う、あるいは子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。しかしながら、全ての経営施策が計画通りの成果をあげる保証はなく、市場環境等の急激な変動による想定外の損失の発生や、あるいは取得した事業もしくは子会社等の業績不振等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響について

当社グループは、日本全国で540店余りのカラオケ店、温浴施設等を展開するとともに、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアにおきましても多数のカラオケ店を展開しております。新型コロナウイルス感染拡大防止に対して、お客様や従業員の安全を第一に考え、店舗スタッフのマスク着用、健康チェックの実施、手洗い・うがいの徹底、店内アルコール消毒の強化、従業員の時差出勤や執務場所のグループ分け等を実施することで、事業活動への影響の低減を図っております。しかしながら、本書提出日現在において感染の収束は見ておらず、感染拡大防止のためにまたは緊急事態宣言の発令を受け首都圏を中止とした一部店舗の臨時休業、新規出店計画の一時的な凍結等に踏み切ったため、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、米国や中国などへの輸出の減少で外需が冴えず、企業業績の低迷による設備投資の不振に加えて、台風や暖冬そして消費税増税による個人消費の低迷で内需も奮いませんでした。新型コロナウイルス禍によるインバウンド需要と個人のサービス消費の急減は、各セグメントの事業に多大な悪影響を与え始めております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

[カラオケ]

駅前・繁華街への集中と店舗の大型化、そして首都圏を中心に全国で新店開設と既存店の増床増室に取り組み、低採算店の整理も進めました。

人財の大量採用と育成を図るために、採用手段の多様化と研修制度及び福利厚生制度の充実に努めました。

「まふ」(まねきねこフリータイム)や「まねき de 家族割」などでご好評を頂いている特定顧客層向け施策は、新たに飲みニティ(男女グループ限定飲み放題プラン)を追加しました。

改正健康増進法の施行に先駆け9月より全店全室禁煙化を断行し、若年層やファミリー層のお客様に特にご好評を頂いております。

海外では、マレーシアに3店舗開設するなど、東南アジア展開を更に推し進めました。

当第2四半期連結会計期間末のカラオケセグメント国内店舗数は、前連結会計年度末比9店舗増加し534店舗、海外店舗数は22店舗(シンガポール9店舗、韓国6店舗、マレーシア6店舗、タイ1店舗)となりました。国内店舗のリニューアルは29店舗実施いたしました。

この結果、カラオケセグメントの売上高は184億82百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は22億79百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

[カーブス]

「女性だけの30分健康体操教室 カーブス」などを通じて健康長寿社会の実現に寄与し、超高齢化社会の課題の解決に貢献する「地域の健康インフラ」「社会課題解決型事業」として、店舗数の拡充及び顧客サービス強化による会員の満足度向上に努めてまいりました。

第2四半期連結会計期間は、季節的要因により新規入会が低調に推移し例年会員数が減少する時期に当たるため、一層の顧客満足度の向上を通じて退会率の着実な低減を実現し、会員数の減少を抑える取組みを図ってまいりました。

公益財団法人日本生産性本部「サービス産業生産性協議会」による顧客満足度調査において、フィットネス業種で6年連続第一位に選ばれております。

これらによって、当第2四半期連結会計期間末の国内カーブス店舗数(メンズ・カーブスを除く)は前連結会計年度末比23店舗増加し(前期末比1.2%増)、2,014店舗(内グループ直営店65店舗)に、会員数は10千人増加し、832千人(同1.2%増)(対前年同月比13千人増)となりました。

この結果、カーブスセグメントの売上高は143億2百万円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益は30億5百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

[温浴]

居心地の良い空間作りと飲食メニューの一新を図るとともに、設備の省エネ化を更に推し進めることにより、温浴事業の質量両面にわたる経営改善に努めてまいりました。

この結果、温浴セグメントの売上高は8億12百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は58百万円(前年同期比89.8%増)となりました。

[不動産管理]

不動産管理セグメントの売上高は3億84百万円(前年同期比146.1%増)、セグメント利益は8百万円(前年同期比71.0%減)となりました。

以上により、当社グループ(当社及び連結子会社)の当第2四半期連結累計期間の売上高は339億81百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益48億80百万円(同2.1%減)、経常利益52億31百万円(同4.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億25百万円(同16.9%増)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間開始日以降、本書提出日までの間において、当社グループは、当社が保有する株式会社カーブスホールディングスの全株式を、現物配当(金銭以外の財産による配当)により当社株主に分配し、カーブス事業を分離・独立させました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加し723億36百万円(前連結会計年度末比0.3%増)となりました。

(流動資産)

流動資産は14億77百万円減少し192億85百万円(同比7.1%減)となりました。これは主に、現金及び預金が12億35百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

有形固定資産は13億73百万円増加し235億66百万円(同比6.2%増)となりました。これは主に、建物及び構築物が11億94百万円、車両運搬具及び工具器具備品が2億24百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は3億47百万円減少し221億89百万円(同比1.5%減)となりました。これは主に、のれんが1億6百万円および商標権が2億3百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は6億99百万円増加し72億95百万円(同比10.6%増)となりました。これは主に、敷金及び保証金が4億89百万円および長期貸付金が2億34百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は17億26百万円増加し530億51百万円(同比3.4%増)となりました。

(流動負債)

流動負債は14億50百万円減少し135億72百万円(同比9.7%減)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が5億29百万円、支払手形及び買掛金が4億45百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は14億38百万円減少し238億10百万円(同比5.7%減)となりました。これは主に、長期借入金が17億16百万円減少した一方で、資産除去債務が3億32百万円増加したことなどによるものです。

負債の総額は28億88百万円減少し373億83百万円(同比7.2%減)となりました。

(純資産)

純資産は31億38百万円増加し349億53百万円(同比9.9%増)となりました。これは主に、利益剰余金が29億38百万円および為替換算調整勘定が1億26百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して12億25百万円の減少(前年同期は3億0百万円の減少)となり、113億4百万円(前年同期は115億88百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、55億66百万円の資金増加となりました。前年同期は57億21百万円の資金増加であり、1億54百万円資金増加額が減っております。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億6百万円および減価償却費が2億57百万円増えた一方で、売上債権の増加額が3億83百万円および仕入債務の減少額が2億58百万円増えたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、40億58百万円の資金減少となりました。前年同期は56億21百万円の資金減少であり、15億62百万円資金減少額が減っております。これは主に、有形固定資産の取得による支出が23億76百万円減った一方で、敷金及び保証金の差入による支出が4億1百万円および貸付による支出が3億13百万円増えたことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、27億40百万円の資金減少となりました。前年同期は4億3百万円の資金減少であり、23億37百万円資金減少額が増えています。これは主に、短期借入金が27億円純減した一方で、長期借入金の返済による支出が2億38百万円減ったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	307,200,000
計	307,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,300,000	82,300,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	82,300,000	82,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	82,300,000	-	2,070,257	-	2,060,257

(5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社ヨウザン	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	21,328,000	25.92
腰高 博	群馬県前橋市	9,240,000	11.23
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,831,859	7.09
株式会社アイエムオー	群馬県前橋市下大島町1055-261	3,784,000	4.60
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,278,800	3.98
腰高 修	群馬県前橋市	2,216,000	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,012,700	2.45
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS,CA 90210 U.S.A.(東京都港区港南2丁目15- 1)	1,863,050	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,826,600	2.22
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	2-4,RUE EUGENE RUPPERT,L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	1,685,400	2.05
計		53,066,409	64.48

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,283,400	822,834	
単元未満株式	普通株式 14,900		
発行済株式総数	82,300,000		
総株主の議決権		822,834	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式765,580株(議決権7,655個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コシダカホールディングス	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1	1,700	-	1,700	0.00
計		1,700	-	1,700	0.00

(注) 上記以外に当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有の単元未満株式数が16株あります。また、この他に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が、765,580株あります。これは、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,582,028	11,346,568
受取手形及び売掛金	3,870,289	4,165,156
商品	915,186	1,155,406
原材料及び貯蔵品	196,689	275,993
その他	3,233,954	2,402,483
貸倒引当金	35,701	60,207
流動資産合計	20,762,447	19,285,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,819,123	17,013,870
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	3,458,837	3,683,573
土地	2,815,162	2,795,246
リース資産(純額)	20,314	18,620
建設仮勘定	79,280	55,064
有形固定資産合計	22,192,717	23,566,374
無形固定資産		
のれん	1,611,996	1,505,370
商標権	19,020,017	18,816,812
ソフトウェア	855,811	938,258
その他	1,048,297	928,660
無形固定資産合計	22,536,122	22,189,101
投資その他の資産		
投資有価証券	816,900	863,368
関係会社株式	50,329	51,114
長期貸付金	628,150	862,990
長期前払費用	31,115	22,881
敷金及び保証金	3,958,898	4,448,426
繰延税金資産	1,109,984	974,614
その他	176,689	173,273
貸倒引当金	175,965	100,695
投資その他の資産合計	6,596,103	7,295,974
固定資産合計	51,324,943	53,051,450
資産合計	72,087,391	72,336,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,476,545	2,030,848
1年内返済予定の長期借入金	4,146,163	3,616,996
リース債務	6,957	544
未払金	1,858,567	1,785,790
未払費用	1,431,285	1,410,272
未払法人税等	1,715,689	1,567,563
賞与引当金	406,421	356,796
預り金	1,893,317	2,006,541
その他	1,088,143	797,593
流動負債合計	15,023,091	13,572,948
固定負債		
長期借入金	18,097,681	16,380,850
繰延税金負債	4,329,366	4,305,478
資産除去債務	2,427,259	2,759,694
その他	394,912	364,495
固定負債合計	25,249,219	23,810,517
負債合計	40,272,310	37,383,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,257	2,070,257
資本剰余金	3,302,786	3,302,786
利益剰余金	26,447,399	29,385,465
自己株式	301,538	235,690
株主資本合計	31,518,904	34,522,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,656	49,859
為替換算調整勘定	254,520	380,705
その他の包括利益累計額合計	296,176	430,565
純資産合計	31,815,081	34,953,384
負債純資産合計	72,087,391	72,336,850

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	32,582,548	33,981,639
売上原価	22,579,423	23,668,549
売上総利益	10,003,125	10,313,089
販売費及び一般管理費	5,018,213	5,432,581
営業利益	4,984,911	4,880,508
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,883	7,600
為替差益	19,397	123,688
店舗移転補償金	-	180,000
その他	56,070	114,359
営業外収益合計	81,351	425,648
営業外費用		
支払利息	36,050	31,504
貸倒引当金繰入額	11,379	-
その他	26,213	42,983
営業外費用合計	73,643	74,487
経常利益	4,992,620	5,231,669
特別利益		
固定資産売却益	3,214	20,640
投資有価証券売却益	-	747
特別利益合計	3,214	21,387
特別損失		
固定資産除却損	12,861	83,348
減損損失	52,021	45,453
関係会社株式評価損	213,539	-
特別損失合計	278,423	128,801
税金等調整前四半期純利益	4,717,410	5,124,255
法人税、住民税及び事業税	1,797,096	1,722,345
法人税等調整額	180,815	24,065
法人税等合計	1,616,281	1,698,280
四半期純利益	3,101,129	3,425,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	169,801	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,931,327	3,425,975

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	3,101,129	3,425,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,684	8,203
為替換算調整勘定	127,254	126,185
その他の包括利益合計	132,939	134,388
四半期包括利益	3,234,068	3,560,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,064,266	3,560,364
非支配株主に係る四半期包括利益	169,801	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,717,410	5,124,255
減価償却費	1,886,839	2,144,088
減損損失	52,021	45,453
のれん償却額	131,400	131,810
商標権償却額	540,959	510,070
賞与引当金の増減額(は減少)	24,998	49,651
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,539	85,761
受取利息及び受取配当金	5,883	7,600
支払利息	36,050	31,504
有形固定資産売却損益(は益)	3,214	20,640
固定資産除却損	12,861	83,348
売上債権の増減額(は増加)	95,295	288,097
たな卸資産の増減額(は増加)	114,991	317,654
仕入債務の増減額(は減少)	188,593	447,459
その他	447,264	341,176
小計	6,778,430	6,684,011
利息及び配当金の受取額	5,883	7,600
利息の支払額	35,795	31,479
法人税等の支払額	1,027,498	1,093,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,721,020	5,566,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,347,877	2,971,164
有形固定資産の売却による収入	3,214	43,273
無形固定資産の取得による支出	196,566	238,943
投資有価証券の取得による支出	5,541	80,393
投資有価証券の売却による収入	15,990	39,922
敷金及び保証金の差入による支出	113,643	514,871
敷金及び保証金の回収による収入	34,768	14,718
貸付けによる支出	25,409	339,110
貸付金の回収による収入	33,834	9,349
その他	20,046	21,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,621,277	4,058,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,700,000	-
長期借入金の返済による支出	2,484,368	2,245,998
リース債務の返済による支出	12,838	6,953
配当金の支払額	406,591	487,909
非支配株主への配当金の支払額	200,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,798	2,740,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,078	8,007
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	300,977	1,225,331
現金及び現金同等物の期首残高	11,889,007	12,530,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,588,030	11,304,806

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
給料	1,045,826千円	1,102,320 千円
のれん償却額	131,400	131,810
賞与引当金繰入額	219,186	216,524

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	11,630,256千円	11,346,568 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	-
使途制限付信託預金	42,225	41,761
現金及び現金同等物	11,588,030	11,304,806

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	411,491	5.00	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

(注) 2018年11月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金4,900千円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月11日 取締役会	普通株式	493,789	6.00	2019年2月28日	2019年5月13日	利益剰余金

(注) 2019年4月11日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金5,880千円を含めております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年12月に連結子会社㈱カーブスホールディングスの株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が967,208千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,302,786千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月27日 定時株主総会	普通株式	493,789	6.00	2019年8月31日	2019年11月28日	利益剰余金

(注) 2019年11月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金5,880千円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

金銭による配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月10日 取締役会	普通株式	652,261	8.00	2020年2月29日	2020年5月11日	利益剰余金

(注) 2020年4月10日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金6,124千円を含めております。

金銭以外による配当支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月27日 定時株主総会	普通株式	子会社株式	18,038	-	2020年2月29日	2020年3月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理			
売上高							
外部顧客への売上高	17,740,005	13,863,514	822,753	156,275	32,582,548	-	32,582,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,740,005	13,863,514	822,753	156,275	32,582,548	-	32,582,548
セグメント利益又は損失()	2,389,056	2,985,729	31,045	28,599	5,434,431	449,520	4,984,911

(注) 1. セグメント利益の調整額 449,520千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理			
売上高							
外部顧客への売上高	18,482,081	14,302,235	812,700	384,621	33,981,639	-	33,981,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	18,482,081	14,302,235	812,700	384,621	33,981,639	-	33,981,639
セグメント利益又は損失()	2,279,471	3,005,987	58,925	8,292	5,352,677	472,169	4,880,508

(注) 1. セグメント利益の調整額 472,169千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないか、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	36円05銭	42円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,931,327	3,425,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,931,327	3,425,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,318	81,440

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託口所有の自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間980,000株、当第2四半期連結累計期間859,191株であります。

(重要な後発事象)

現物配当による子会社の異動

当社は、連結子会社である株式会社カーブスホールディングス(以下「カーブスホールディングス」という。)の当社が保有する全株式を2020年3月1日付けで現物配当(金銭以外の財産による配当)により当社株主へ分配いたしました。

これにより、カーブスホールディングス、Curves International, Inc.、株式会社カーブスジャパン及び株式会社ハイ・スタンダードの4社は当社の連結範囲から除外することとなりました。

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴う影響

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、政府による緊急事態宣言(4月7日)が発令された現在において、約半数の店舗の臨時休業等を実施することを決定いたしました。このような状況が長引く場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、提出日現在において、当該影響額を合理的に算定することは困難であります。

2 【その他】

2020年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・652,261千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2020年5月11日

(注) 2020年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月10日

株式会社コシダカホールディングス
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小川 明

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 直也

業務執行社員 公認会計士 黒崎 浩利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、子会社である株式会社カーブスホールディングスの会社が保有する全株式を、2020年3月1日付けで現物配当により株主に分配した。これにより、会社は株式会社カーブスホールディングス他3社を連結範囲から除外することとなった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。